

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 小松精練株式会社

上場取引所 東

コード番号 3580 URL <http://www.komatsuseiren.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 蓮本 英信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 石倉 幸雄

TEL 0761-55-8071

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,631	△23.8	133	△67.2	289	△48.0	166	△63.5
21年3月期第1四半期	10,012	—	406	—	556	—	456	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.91	—
21年3月期第1四半期	10.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	41,505	28,607	66.7	648.46
21年3月期	41,700	28,044	65.1	636.04

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 27,669百万円 21年3月期 27,141百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	16,000	△25.2	580	△39.9	700	△40.8	480	△48.2	11.25
連結累計期間	32,000	△18.3	1,000	△0.7	1,250	△11.9	800	△10.5	18.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 43,140,999株 21年3月期 43,140,999株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 471,001株 21年3月期 468,961株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 42,671,129株 21年3月期第1四半期 42,695,025株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、長引く世界同時不況の影響を受け、実体経済においても、民間設備投資の減少や個人消費の低迷など、厳しい状況が続いております。

また繊維業界も素材製造から小売までの各段階で個人消費の低迷の影響を受け、全体として非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、“量より質（利益）”へ転換の方針の下、2.7次産業化に向けた製品事業の拡大に加え、今後の成長に向けた新素材開発と国内外での積極的な展示会開催による新規市場開拓の推進や多角化に向けた新規事業などに対し積極的に経営資源の投入を行いました。また、選別受注の推進と同時に製造段階でのムダ・ロスの排除やフレキシブルな生産体制の整備によるローコスト化など収益体質の強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は7,631百万円（前年同期比23.8%減）となりました。また、利益につきましては、売上高の減少に加え、前年第2四半期より連結子会社となり第1四半期として初めて連結に組み入れた、(株)ヤマトヤの影響により、当第1四半期連結会計期間の営業利益は133百万円（前年同期比67.2%減）、経常利益289百万円（前年同期比48.0%減）、四半期純利益166百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

なお、上記業績は、期初の計画通りであり、順調に推移いたしております。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

〔繊維事業〕

衣料ファブリック部門においては、当社の得意とする高感性・高機能素材の開発と市場導入を進めたものの、採算性を重視した選別受注を進めたこともあり、当部門は前年同期比で減収となりました。

資材ファブリック部門についても、自動車メーカーの減産が大きく影響し車両内装材分野が激減した他、リビング分野や電材分野の減少などもあり、当部門は前年同期比で減収となりました。

製品部門では、あらたに(株)ヤマトヤを連結に組み入れたこともあり前年同期比で増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は7,430百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

〔その他の事業〕

物流分野が、順調に推移し、また商事分野の小松エージェンシー(株)を連結子会社に加えた結果、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は200百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、株式市場の上昇により株式の評価額が増加したことから投資有価証券が812百万円増加したものの、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が1,555百万円減少したことなどから前連結会計年度末に比べ195百万円減少し41,505百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前四半期利益や減価償却費の計上及び売上債権の回収等により営業活動によるキャッシュ・フローは1,362百万円の収入となりました。また固定資産の購入や定期預金の預入れなどから投資活動によるキャッシュ・フローは843百万円の支出となりました。財務活動では配当金等支払いにより228百万円の支出となりました。以上の結果に為替換算差額17百万円及び当連結会計期間より小松エージェンシー・を連結子会社としたことによる現金同等物の影響額83百万円を加えた当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ391百万円増加し、7,869百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月12日公表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の方法

定率法を採用している資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納税額の算定は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい影響を加味したものを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,628	5,526
受取手形及び売掛金	7,202	8,758
有価証券	4,589	3,850
商品及び製品	2,527	2,359
仕掛品	746	791
原材料及び貯蔵品	1,745	1,528
繰延税金資産	107	140
その他	398	310
貸倒引当金	△78	△87
流動資産合計	22,868	23,178
固定資産		
有形固定資産	9,602	9,944
無形固定資産		
のれん	137	169
その他	197	200
無形固定資産合計	334	370
投資その他の資産		
投資有価証券	6,818	6,006
繰延税金資産	1,561	1,893
その他	343	331
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	8,699	8,206
固定資産合計	18,636	18,521
資産合計	41,505	41,700

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,171	6,531
短期借入金	513	509
未払法人税等	21	10
賞与引当金	99	191
その他の引当金	4	—
その他	1,169	1,448
流動負債合計	7,978	8,691
固定負債		
退職給付引当金	4,350	4,406
役員退職慰労引当金	431	431
負ののれん	24	12
その他	112	112
固定負債合計	4,919	4,963
負債合計	12,898	13,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	18,569	18,659
自己株式	△211	△210
株主資本合計	27,759	27,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60	△547
為替換算調整勘定	△29	△160
評価・換算差額等合計	△90	△708
少数株主持分	937	903
純資産合計	28,607	28,044
負債純資産合計	41,505	41,700

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,012	7,631
売上原価	8,312	6,347
売上総利益	1,700	1,283
販売費及び一般管理費	1,293	1,150
営業利益	406	133
営業外収益		
受取配当金	50	41
持分法による投資利益	37	53
その他	64	68
営業外収益合計	152	164
営業外費用		
支払利息	1	2
その他	1	5
営業外費用合計	2	8
経常利益	556	289
特別利益		
固定資産売却益	126	—
国庫補助金	47	232
その他	—	9
特別利益合計	174	241
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	—	0
固定資産圧縮損	42	201
その他	12	—
特別損失合計	55	208
税金等調整前四半期純利益	675	322
法人税、住民税及び事業税	50	115
法人税等調整額	176	37
法人税等合計	227	153
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	2
四半期純利益	456	166

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	675	322
減価償却費	347	372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△64	△66
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△53
受取利息及び受取配当金	△68	△56
支払利息	1	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△116	6
補助金収入	△47	△232
固定資産圧縮損	42	201
売上債権の増減額 (△は増加)	461	1,593
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△2	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△437	△297
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47	△404
その他	205	△68
小計	1,009	1,310
利息及び配当金の受取額	68	59
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△34	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042	1,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△548
定期預金の払戻による収入	—	98
有価証券の償還による収入	1,097	—
投資有価証券の取得による支出	△552	△1
固定資産の取得による支出	△295	△615
固定資産の売却による収入	128	1
短期貸付金の回収による収入	37	—
長期貸付けによる支出	△220	—
関係会社株式の取得による支出	—	△8
その他	47	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	222	△843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8	△8
配当金の支払額	△256	△219
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249	△228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,001	308
現金及び現金同等物の期首残高	6,485	7,477
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	83
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,486	7,869

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,833	179	10,012	—	10,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	486	489	(489)	—
計	9,836	665	10,501	(489)	10,012
営業利益	380	24	405	1	406

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業……………衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業……………物流、その他繊維事業以外の事業

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,430	200	7,631	—	7,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	469	472	(472)	—
計	7,434	670	8,104	(472)	7,631
営業利益	99	31	131	1	133

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業……………衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業……………物流、商事、その他繊維事業以外の事業

3 当第1四半期連結累計期間より新たに小松エージェンシー(株)(その他の事業)を連結子会社に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	東・東南 アジア	中東	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,940	989	518	189	364	4,001
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	10,012
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	9.9	5.2	1.9	3.6	40.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

東・東南アジア : 中国、台湾、韓国

中 東 : サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート

ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北 米 : アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域 : 上記以外の地域

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	東・東南 アジア	中東	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,459	1,025	356	203	167	3,212
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	7,631
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	13.4	4.7	2.7	2.2	42.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

東・東南アジア : 中国、台湾、韓国

中 東 : サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート

ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北 米 : アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域 : 上記以外の地域

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし